

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事							
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)					
京都市中京区壬生花井町3番地		日本写真印刷株式会社 代表取締役社長 鈴木順七		電話 075 -			
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。							
特定事業者の主たる業種	印刷業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月						
基本方針	環境マネジメントシステムをレベルアップさせ、環境目的・環境目標の設定・実施・見直しにより継続的改善に努める。 (2007年6月28日に公表した環境方針で、電気・ガス 効率的使用による地球温暖化防止を環境マネジメントの重点項目に挙げている)						
推進体制	ISO14001の取組みの中で、部門(職場)ごとに電気・ガスエネルギーの効率的な利用によりCO2発生比率3ポイント低減。月例の環境保全委員会にて進捗状況の確認、報告を行う。また、グリーン調達の見直しから、空調や照明、生産設備等について省エネタイプのものを導入する。(弊社では、職場ごとに生産量あたりのエネルギー使用量を把握する原単位管理を進めており、月1回の「環境保全委員会」で各職場から取組み成果が報告しています。)						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	18・19	全社部門	構内駐車時のアイドリングストップ率100%を確保し維持する。外来者も含め、100%を18年度から維持達成している。				
	19	管理設備	1.5tボイラーを休止し、16年度更新済みボイラーから蒸気を送る事で効率を上げた。				
	18・19		チームマイナス6%に18年度に参加し、待機電力を要する電気設備のブレーカーoffやパソコンの帰宅時コンセント抜取を継続して奨励している。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)	
	A 事業所等排出区分	25,819 t	29,032 t	増12.4%	28,279.3 t	増9.5%	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 25,819 t	*2 29,032 t	増12.4%	*4 28,279.3 t	増9.5%	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等 (二酸化炭素換算(t))			取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t		(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t		(売電量) kwh	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
		(購入量) kwh	(削減量) t		(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	*5 t			
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)		
	*1 25,819 t	(*)2-(*)3 29,032 t	増12.4%	(*)4-(*)5 28,279.3 t	増9.5%		
特記事項	当初の計画設定より、亀岡工場における大幅な工場増設計画のため、排出量増加がやむを得ない状況の計画設定をしていました。亀岡工場でナイテック工業の新工場が稼働した他にナイテック・モールドエンジニアリングの新工場も新設された事、本社においても生産ラインや開発施設の増設があった事、また大幅な売上増による生産量の増加に伴って交替勤務制を実施した事などにより、9.5%の排出量増加となりました。(当初計画12.4%増よりは改善) なお、原単位指標(対売上高比)で見ると、11ポイントの削減となっています。弊社では、職場ごとに生産量あたりのエネルギー使用量を把握する原単位管理を進めており、月1回の「環境保全委員会」で各職場から取組み成果が報告されます。その他の取組みとして、廃棄物のゼロエミッションを継続しています。さらに植栽廃棄物のグリーン還元(刈込→堆肥→全量回収使用)率17年度実績86.7%を90%まで引き上げ達成しました。						
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。